

## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月11日

上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社

コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古谷 憲介

TEL (018) 847-0111

定時株主総会開催予定日 平成30年5月18日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年2月期	105,303	△1.0	1,217	△11.3	1,245	△10.8	303	△41.4
平成29年2月期	106,395	△5.2	1,372	13.2	1,396	12.1	516	△32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成30年2月期	16.64	16.61	7.6	5.6	1.2
平成29年2月期	28.39	28.34	14.4	6.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 平成30年2月期 — 百万円 平成29年2月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成30年2月期	21,534	4,203	19.4	△25.31
平成29年2月期	22,714	3,883	17.0	△48.84

(参考) 自己資本 平成30年2月期 4,167 百万円 平成29年2月期 3,859 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年2月期	2,281	△1,522	△1,030	785
平成29年2月期	1,960	△970	△720	1,057

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	1.0	680	7.7	680	5.7	215	11.0	11.81
通 期	106,500	1.1	1,250	2.7	1,250	0.3	420	38.6	23.06

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

平成30年2月期	13,129,200株	平成29年2月期	13,123,500株
平成30年2月期	326株	平成29年2月期	326株
平成30年2月期	13,126,542株	平成29年2月期	13,123,072株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料2ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

上記1.「平成30年2月期の業績」（1）「経営成績」の「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び3.「平成31年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 目標とする経営指標.....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	7
5. 財務諸表.....	8
(1) 貸借対照表.....	8
(2) 損益計算書.....	10
(3) 株主資本等変動計算書.....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	15
(継続企業の前提に関する注記).....	15
(重要な会計方針).....	15
(追加情報).....	16
(持分法損益等).....	16
(セグメント情報等).....	16
(1株当たり情報).....	16
(重要な後発事象).....	17
(開示の省略).....	17
6. その他.....	17
(1) 役員の異動.....	17
(2) その他.....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度における経営環境は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少、高齢化の進行に加えお客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争やドラッグストア、コンビニエンスストア等の業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。こうした環境の中で当事業年度は、重点施策である営業・商品力の強化や商圈・立地に合わせた店舗の活性化及びWAON POINTカード登録会員による固定客づくりや小型店舗であるマックスバリュエクスプレス店舗モデルの開発に取り組んでまいりました。

営業力強化については、スーパーバイザーをマックスバリュ事業本部に配置し、売場展開力の向上及び地域商品の品揃えの強化を行うとともに、店舗においては夕刻のサービスレベルの向上に努めてまいりました。

商品力強化については、生鮮食品の産地直送商品の拡大及び在庫の適正化による鮮度の改善や生鮮3部門とサービスデリの名物商品の育成・強化に取り組んでまいりました。また、お客さまの節約・低価格志向への対応として、火曜市の強化や購買頻度の高い商品をお値打ち価格で提供する「安い値!」の展開に加えマックスバリュ事業とディスカウント事業の共同仕入れによる、価格競争力のある商品を展開してまいりました。

既存店舗においては、地域にあった商品の品揃えや競争環境の変化に対応するための活性化を7店舗で実施してまいりました。

さらに、当第3四半期より商品のアウトパック化・キット化商品拡大や商品在庫削減による店内作業の軽減を図るとともに、お客さまに支持される売場作りのために大型店舗を中心に生鮮売場の品揃えの見直しを実施してまいりました。

固定客づくりについては、現金でのお支払いでポイントがたまるWAON POINTカード会員登録に取り組んだ結果、当初の目標数を上回り登録会員数は増加しております。

マックスバリュエクスプレス店舗については、2店舗目となる新屋関町店を2017年3月8日に秋田市に開店いたしました。単身・高齢化世帯への対応として、簡便・即食商品を店舗入り口付近に配置し、生鮮食品の少容量商品の品揃えを充実させたこと等により、短時間でのお買物が可能となり商圈のお客さまより好評をいただいております。

これらの結果、当事業年度累計期間においては、売上高前期比は99.0%となり、客数同97.3%、客単価同101.7%となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、品揃えの見直しによる値入率改善に取り組み、売上総利益率は前期比0.1ポイント上昇し22.8%となりました。

販売費及び一般管理費においては、広告宣伝費等の増加により前期比100.2%となりました。

こうしたことから当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,053億 3百万円	(前期比 99.0%)
営業利益	12億 17百万円	(前期比 88.7%)
経常利益	12億 45百万円	(前期比 89.2%)
当期純利益	3億 3百万円	(前期比 58.6%)

### 〈商品部門別の動向〉

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、簡便・即食志向の商品群である惣菜、サラダ、弁当や牛肉、豚肉、挽肉などが好調に推移いたしました。

加工食品・デイリー食品部門においても、簡便・即食志向の商品群である電子レンジで温めるだけのチルド加工品、メインディッシュとなる冷凍食品等調理の簡便な商品群が堅調な伸びを示したほか、健康志向を背景とした雑穀米のニーズの高まり等により穀類が好調に推移いたしました。

### 〈商品部門別売上状況〉

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	前事業年度 〔自 2016年3月1日 至 2017年2月28日〕		当事業年度 〔自 2017年3月1日 至 2018年2月28日〕		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
加工食品	34,642	33.2	34,058	32.9	△584
生鮮食品	39,230	37.5	39,072	37.8	△157
デイリー食品	25,333	24.2	25,216	24.4	△117
食品部門計	99,206	94.9	98,347	95.1	△858
ノンフーズ	5,111	4.9	4,881	4.7	△229
その他	189	0.2	189	0.2	△0
非食品部門計	5,300	5.1	5,070	4.9	△230
合計	104,507	100.0	103,418	100.0	△1,089

### ② 次期の見通し

当社が営業基盤とする東北エリアにおいては、お客さまの生活防衛意識が依然として高く、少子高齢化に伴う人口減少とともに業種・業態を超えた競争が激化するなど依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は店舗競争力の強化のために、一人当たり買上点数向上への取り組みを継続するほか、売上総利益率の改善、WAONポイントカード登録会員拡大による固定客づくり、競争力アップのための既存店活性化に取り組んでまいります。

次期（2019年2月期）の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,065億00百万円	（前期比 101.1%）
営業利益	12億50百万円	（前期比 102.7%）
経常利益	12億50百万円	（前期比 100.3%）
当期純利益	4億20百万円	（前期比 138.6%）

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ5億34百万円減少し、70億99百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が2億72百万円、未収入金が2億20百万円、前払費用が46百万円減少したこと等と、繰延税金資産10百万円増加したこと等によります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ6億45百万円減少し、144億35百万円となりました。有形固定資産は、新規店舗出店及び既存店舗の活性化等による取得がありましたが、減価償却及び減損損失等により8億79百万円減少し、121億47百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア等の取得と減価償却及び減損損失により37百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が3億31百万円増加したこと等と、長期前払費用が84百万円、差入保証金が10百万円減少したこと等により22億49百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ11億80百万円減少し、215億34百万円となりました。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ10億38百万円減少し、142億61百万円となりました。増減の主な内訳は、短期借入金が6億30百万円、設備関係支払手形が2億74百万円、預り金が2億28百万円減少したこと等と、未払法人税等が1億56百万円増加したこと等によります。

## (固定負債)

事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ4億61百万円減少し、30億69百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金4億円、長期預り保証金が58百万円、退職給付引当金が20百万円減少したこと等と、資産除去債務が20百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ14億99百万円減少し、173億30百万円となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ3億19百万円増加し、42億3百万円となりました。これは主に当期純利益3億3百万円を計上したこと等によります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億72百万円減少し、7億85百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度末より3億20百万円増加し、22億81百万円となりました。

その主な内訳は、減価償却費12億85百万円、減損損失8億23百万円、税引前当期純利益4億22百万円、未収入金の減少2億20百万円、その他の負債の減少1億87百万円、その他の資産の減少1億円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前事業年度末より5億51百万円増加し、15億22百万円となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億61百万円、預り保証金の返還による支出75百万円等と、預かり保証金の受入による収入22百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前事業年度末より3億9百万円増加し、10億30百万円となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純減額6億30百万円、長期借入金の返済による支出4億円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 2016年2月期	第45期 2017年2月期	第46期 2018年2月期
自己資本比率	14.0%	17.0%	19.4%
時価ベースの自己資本比率	61.0%	70.5%	86.6%
債務償還年数	4.9年	1.6年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3	137.5	216.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した利益還元を経営の重要施策として位置づけ、財務体質の強化を進め、株主の皆さまに長期的かつ安定的な利益還元が可能な企業体質への改革を行ってまいります。

2018年2月期は無配となり株主の皆さまには多大なご迷惑をおかけいたしました。2019年2月期の配当金につきましても、誠に申し訳ございませんが見送らせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2017年5月22日提出)における「事業のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

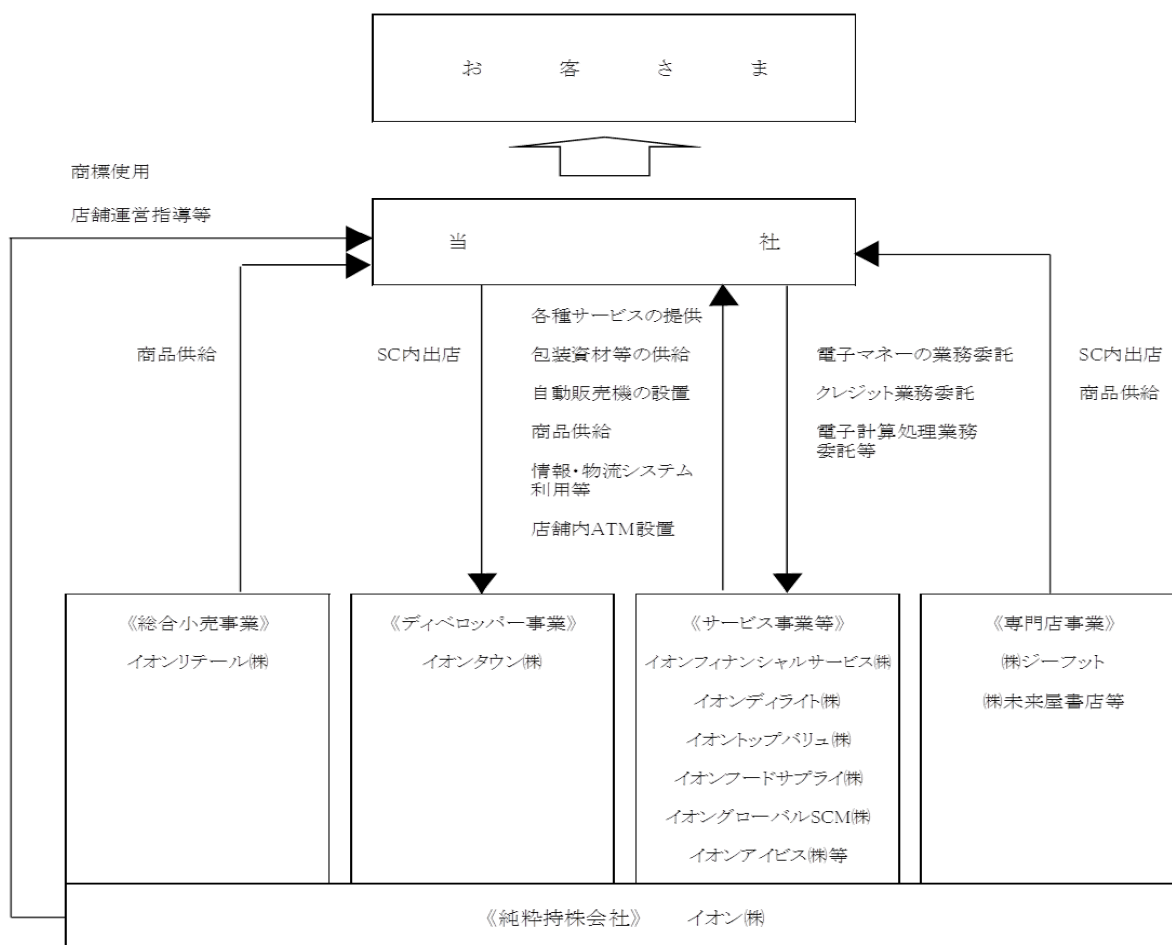


## 2. 企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中でスーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置付けられており、食料品、日用雑貨品等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当社は、イオングループ各社から商品の一部供給を受けているほか、電子計算処理、事務処理等の委託をしております。また、イオングループの企業に対して当社ショッピングセンターの一部を賃貸する等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念と、「お客さまに喜んでいただけることなら何でもしよう」の行動指針のもと、「地元の生活や文化に密着した売場づくりや品揃えの追求」、「全員参画による個店経営の追求」、「笑顔と元気で東北NO. 1を実現」、「チャレンジ精神あふれるオンリーワン店舗づくりの追求」という経営方針を掲げ、「売場の元気」で真の「お客さま満足業」の実現を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標と位置づけております。

今後、継続的な売上高の増大をはかるとともに、重要指標の向上に取り組んでまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

東北エリアNO. 1リージョナルチェーン構想を具現化するため、下記の諸施策に取り組みます。

- ① ディスカウント業態であるザ・ビッグ業態の完成とスーパーマーケット業態であるマックスバリュ業態の進化及びマックスバリュエクスプレス業態である小商圈高占拠型の小型店フォーマットの確立をはかり、成長戦略の柱とする
- ② 出店エリアにおいて高密度な店舗網の構築を推進
- ③ 生鮮3グループ及びサービスデリグループの強化、店舗の販売力向上等による営業力強化
- ④ イオングループのスケールメリット活用による商品調達及び地場商品の拡販への取り組み等による商品力強化
- ⑤ IT活用等、効率的な店舗運営の仕組み構築によるローコスト経営の推進
- ⑥ マネジメント教育強化等による経営者や管理者の育成及び技術訓練の推進、女性社員やフレックス社員（パートタイマー）の幹部への登用
- ⑦ キャッシュ・フロー重視の経営による財務基盤の強化
- ⑧ コンプライアンス経営の推進
- ⑨ 環境・社会貢献活動の推進

## (4) 会社の対処すべき課題

当社が営業基盤とする東北エリアにおいては、お客さまの生活防衛意識が依然として高く、低価格志向はより強まり、少子高齢化に伴う人口減少とともに競合他社との価格競争や異業種との競争が一層激化するなど、全国的にみても特に厳しい状況が続いております。こうした状況下にある東北エリアにおいて当社は、2018年度について以下の施策に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を目指してまいります。

- ① 営業力の強化をはかります。
  - ・商品改革、品切れ削減、夕刻強化などにより、一人当たり買上点数の増加を継続して推し進めます。
  - ・産地直送商品の拡大、生鮮在庫の適正化による鮮度改善、名物商品の開発、地域密着の品揃えの強化を進めてまいります。
  - ・地域、立地、客層に合わせた店舗モデルづくりを推進してまいります。
- ② 収益性の改善をはかります。
  - ・売価変更ロスの削減・在庫の適正化をはかることで売上総利益率の向上に努めます。
  - ・ムダの排除、店内作業の効率化、夕刻への人員配置などにより生産性の向上に努めます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,057	785
売掛金	162	168
商品	2,902	2,901
貯蔵品	38	34
前払費用	253	206
繰延税金資産	89	99
未収入金	3,012	2,791
その他	122	113
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	7,634	7,099
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	19,329	19,378
減価償却累計額	△13,191	△13,799
建物(純額)	6,138	5,579
構築物	3,246	3,225
減価償却累計額	△2,599	△2,670
構築物(純額)	646	555
工具、器具及び備品	3,828	4,132
減価償却累計額	△2,530	△2,855
工具、器具及び備品(純額)	1,297	1,277
土地	4,877	4,735
建設仮勘定	66	0
有形固定資産合計	13,026	12,147
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22	20
その他	17	17
無形固定資産合計	39	37
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	156	158
出資金	2	2
長期前払費用	331	246
差入保証金	1,216	1,205
繰延税金資産	284	615
その他	23	20
投資その他の資産合計	2,013	2,249
固定資産合計	15,080	14,435
資産合計	22,714	21,534

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,050	8,039
短期借入金	1,810	1,180
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,108	1,101
未払費用	977	982
未払法人税等	280	436
未払消費税等	155	150
預り金	1,762	1,533
賞与引当金	155	136
役員業績報酬引当金	32	21
設備関係支払手形	499	224
その他	67	55
流動負債合計	15,300	14,261
固定負債		
長期借入金	1,000	600
退職給付引当金	318	298
長期預り保証金	1,199	1,140
資産除去債務	1,000	1,021
その他	12	9
固定負債合計	3,530	3,069
負債合計	18,830	17,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,688
資本剰余金		
資本準備金	4,067	4,069
資本剰余金合計	4,067	4,069
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	118	118
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	△4,724	△4,421
利益剰余金合計	△3,967	△3,664
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,785	4,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	75
評価・換算差額等合計	73	75
新株予約権	24	35
純資産合計	3,883	4,203
負債純資産合計	22,714	21,534

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	104,507	103,418
売上原価		
商品期首たな卸高	3,076	2,902
当期商品仕入高	80,651	79,822
合計	83,728	82,725
他勘定振替高	39	33
商品期末たな卸高	2,902	2,901
商品売上原価	80,786	79,789
売上総利益	23,721	23,628
営業収入		
不動産賃貸収入	1,654	1,670
その他の営業収入	233	214
営業収入合計	1,888	1,885
営業総利益	25,609	25,513
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,086	1,270
給料手当及び賞与	10,028	10,109
賞与引当金繰入額	155	136
役員業績報酬引当金繰入額	32	21
退職給付費用	130	128
法定福利及び厚生費	1,697	1,721
通信交通費	256	251
水道光熱費	2,383	2,364
消耗品費	2,071	1,985
地代家賃	2,407	2,398
賃借料	151	142
修繕維持費	1,408	1,325
減価償却費	1,343	1,285
租税公課	365	424
貸倒引当金繰入額	0	△1
その他	716	730
販売費及び一般管理費合計	24,236	24,295
営業利益	1,372	1,217

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	4
債務勘定整理益	18	11
違約金収入	7	1
補助金収入	6	8
受取保険料	0	7
その他	5	13
営業外収益合計	45	48
営業外費用		
支払利息	16	12
その他	4	7
営業外費用合計	21	19
経常利益	1,396	1,245
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	4	—
減損損失	847	823
特別損失合計	851	823
税引前当期純利益	548	422
法人税、住民税及び事業税	286	461
法人税等調整額	△254	△342
法人税等合計	31	119
当期純利益	516	303

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,686	4,067	4,067	338	118	300	△5,240	△4,483
当期変動額								
当期純利益							516	516
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	516	516
当期末残高	3,686	4,067	4,067	338	118	300	△4,724	△3,967

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2	3,267	69	69	15	3,352
当期変動額						
当期純利益		516				516
自己株式の処分	2	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3	3	9	13
当期変動額合計	2	518	3	3	9	531
当期末残高	△0	3,785	73	73	24	3,883

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,686	4,067	4,067	338	118	300	△4,724	△3,967
当期変動額								
新株の発行	1	1	1					
当期純利益							303	303
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1	1	1	-	-	-	303	303
当期末残高	3,688	4,069	4,069	338	118	300	△4,421	△3,664

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△0	3,785	73	73	24	3,883
当期変動額						
新株の発行		3				3
当期純利益		303				303
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1	1	10	12
当期変動額合計	-	306	1	1	10	319
当期末残高	△0	4,092	75	75	35	4,203



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	548	422
減価償却費	1,343	1,285
減損損失	847	823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△19
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	8	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△20
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	16	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
その他の損益 (△は益)	△1	10
売上債権の増減額 (△は増加)	3	△6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167	4
未収入金の増減額 (△は増加)	94	220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△532	△11
未払金の増減額 (△は減少)	40	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116	△5
その他の資産の増減額 (△は増加)	155	100
その他の負債の増減額 (△は減少)	△318	△187
小計	2,235	2,627
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△14	△10
その他の収入	13	29
その他の支出	△3	△6
法人税等の支払額	△273	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960	2,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,461
有形固定資産の売却による収入	62	—
差入保証金の差入による支出	△69	△0
差入保証金の回収による収入	71	2
預り保証金の受入による収入	22	22
預り保証金の返還による支出	△67	△75
吸収分割による収入	90	—
その他	△66	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△1,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320	△630
長期借入金の返済による支出	△400	△400
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720	△1,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268	△272
現金及び現金同等物の期首残高	788	1,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,057	785

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

（営業店舗） 20年

（事務所） 27年

（建物附属設備） 2年～27年

構築物 2年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(4) 長期前払費用

借地権……借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法

その他……定額法（償却年数は主として5年）

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	△48円84銭	△25円31銭
1株当たり当期純利益金額	28円39銭	16円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円34銭	16円61銭

(注) 1. 1株当たり純資産額は、純資産の部の合計額よりA種種類株式の払込金額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益金額(百万円)	516	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	516	303
期中平均株式数(株)	18,207,817	18,211,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 当社の発行しているA種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、公表することが可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。